（様式第１号）

「広島県働き方改革実践企業」認定申請書

平成　　年　　月　　日

広島県商工会議所連合会会頭　宛

　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

企業の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　 印

　広島県商工会議所連合会「広島県働き方改革実践企業」認定制度実施要綱第５条の規定により、次のとおり申請します。

なお、同要綱第４条第２号に規定する、過去３年間に労働関係法令等に違反する重大な事実がないこと、その他の法令上又は社会通念上、認定するにふさわしくないと判断される問題を起こしていないことを誓約します。

[企業等の概要]

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 所属する会議所名 | 　　　　　　　　　　　商工会議所 |
| 業　種＊主たる事業に〇をつけてください。 | １　建設業　２　製造業　３　情報通信業　４　運輸業・郵便業　５　卸売・小売業　６　金融業・保険業　７　不動産業・物品賃貸業　８　学術研究・専門・技術サービス業　９　宿泊業・飲食サービス業10　生活関連サービス業・娯楽業　11　教育・学習支援業12　医療・福祉　13　サービス業（　　　　　　　　　 　　）　14その他（　　 　　　　　　　　　　　） |
| 常用雇用する労働者数（※） | 男　　性 | 女　　性 | 合　計 |
| 　　　　　　　　人 | 　　　 　　　人 | 　　　　　　　　人 |
|  | うち正社員数 | 　　　　　　　　人 | 　　　 　　　人 | 　　　　　　　　人 |

※期間の定めなく雇用されている労働者及び一定の期間を定めていても、その雇用期間が反復更新され、

事実上期間の定めなく雇用されている労働者を御記入ください。(役員や理事であっても、常時勤務して

毎月給与の支払いを受けている者を含みます。また、パートタイム労働者を含み、派遣労働者・請負労働

者は除いてください。）

[担当者]

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部　　署 |  | 職・氏名 |  |
| 連絡先Tel |  | E-mail |  |

[添付資料]

　・認定基準該当状況申告書（様式第２号）

　・労働組合等（又は従業員)の意見書（様式第３号）

　・認定基準を満たすことを証明する資料